

平成18年3月期 決算短信(非連結)

平成18年5月19日

上場会社名 株式会社フレンドリー

上場取引所 大阪証券取引所(市場第2部)

コード番号 8209

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.friendly-co.com/)

代表者 代表取締役社長 重里 育孝

問合せ先責任者 常務取締役 吉村 哲行 TEL(072)874-2747

決算取締役会開催日 平成18年5月19日 中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年6月29日 定時株主総会開催日 平成18年6月28日

単元株制度採用の有無 有

1.平成18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1)経営成績

(単位:百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	16,291	(1.3)	112	(-)	119	(-)
17年3月期	16,500	(4.2)	390	(55.4)	401	(55.1)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	785 (-)	53 65	-	7.8	0.9	0.7
17年3月期	60 (80.8)	4 13	-	0.6	3.0	2.4

- (注) 1.持分法投資損益 18年3月期 - 百万円 17年3月期 - 百万円
 2.期中平均株式数 18年3月期 14,632,153株 17年3月期 14,635,522株
 3.会計処理の方法の変更 無
 4.売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年3月期	5 00	-	5 00	73	-	0.8
17年3月期	8 00	3 00	5 00	117	193.8	1.1

(注) 18年3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭 特別配当 0円00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	12,762	9,399	73.7	642 49
17年3月期	13,552	10,674	78.8	729 45

- (注) 1.期末発行済株式数 18年3月期 14,630,599株 17年3月期 14,633,599株
 2.期末自己株式数 18年3月期 14,985株 17年3月期 11,985株

(4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	748	1,483	162	2,362
17年3月期	821	474	18	3,259

2.平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				中間	期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
中間期	8,600	100	50	-	-
通期	16,800	155	10	-	5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 0円68銭

*上記の業績予想は発表日現在で当社が合理的であると判断する一定の前提条件に基づいており、実際の業績は今後様々な要因によって異なることがあります。なお、上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の8頁を参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社1社で構成されており、ファミリーレストラン業を主な内容とする事業活動を展開しております。

当グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

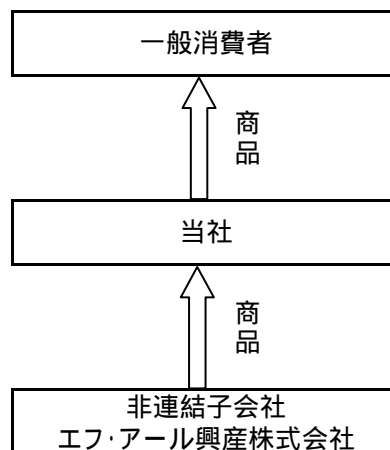
ファミリーレストラン事業

当社は、西欧料理主体の「ファミリーレストラン フレンドリー」、和食主体の「団欒れすとらん ボンズ」、「産直鮮魚と寿司・炉端 源ぺい」、「ダイニングビュッフェ い〜とみ〜と」、「せいる御飯・手作り豆腐 竹 屋」、都市型居酒屋の「和み料理と味わいの酒 土筆んぼう」、イタリア料理主体の「イタリアンレストラン イルパローネ」の7業態を展開しております。

その他

子会社エフ・アール興産株式会社は、当社で調理販売する食料品、酒類および飲料の一部を納入しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2.経営方針

(1)経営の基本方針

当社は、変化する時代の流れを的確に捉え、お客様のニーズに合致した商品やサービスを適切に提供し、お客様の日々の暮らしに必要不可欠な、魅力あるお店作りを通じて、社会に貢献することを基本方針としております。

こうした企業理念の精神を全役職員が共有し、その実現に向かって邁進することにより継続的に企業価値を高めていきます。また、高い倫理観を重視する企業風土を築くと共に、株主・取引先・従業員などの関係各位の信頼と期待に応え、関係者全員の共存共栄を目指しております。

(2)利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、中長期的な視点から、企業体質の強化と今後の事業展開のための内部留保の蓄積および株主各位に対する安定した配当の継続を基本方針としております。

配当につきましては、配当性向30%程度を目安に企業収益と安定配当を考慮して決定し、株主各位のご期待に応えるよう努力しております。なお、内部留保につきましては、事業戦略の要である多店舗展開・既存店の改装等と企業体質の強化に役立ててまいります。

(3)投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、投資家層の拡大と株式の流動化を促進するための有用な方策であると考えております。当社におきましては、個人株主は順調に増加しており、総株主数に占める個人株主数の割合も既に97%に達しており、現在の株価水準からすれば、直ちに実施すべき状況にはないと考えております。

今後ともその費用と効果、業績、株価水準等を勘案しつつ慎重に検討してまいります。

(4)中長期的な会社の経営戦略

長期的には外食のナショナルチェーンを標榜しておりますが、中期目標として、関西圏にドミナントを形成し関西1のスーパーリージョナルチェーンを目指してまいります。

従来は主として「郊外型のファミリーレストラン」を展開してきましたが、今後は「都市部での展開」と、それに加えて、常に「次なる新業態の開発」に取組み、事業構造の改革と業容の拡大を図る所存であります。

中期経営計画は、時代の変化に即応した事業戦略の見直しや多店舗展開・新業態の開発、経営管理組織の整備の観点から適宜見直しを行っております。

(5)目標とする経営指標

売上高・利益の絶対額を追求すると同時に資本効率の向上、指標としては売上高経常利益率、総資本経常利益率、株主資本当期純利益率を重視した経営に努めてまいります。

また、経済環境の変化や競争・競合に対する優位性(劣位性)を示す指標として、既存店売上高の推移にも着目してまいります。

(6) 対処すべき課題

事業構造の改革

当期に引続き、不採算店ならびに一定以上の業績の確保が難しいと見込まれる業態・店舗からの撤退を断行し、経営資源を好調な新業態に集中配分することにより事業構造を改革し、もって収益力の回復を図ります。

具体的には、次期はココット事業に次いで、イルパローネ事業から撤退すると共に、不採算店・低採算店を12～13店舗(前期は7店舗)閉店いたします。また、「ファミリーレストラン フレンドリー」と「団欒れすとらん ボンズ」の中下位店を新業態の「産直鮮魚と寿司・炉端 源ぺい」に7～8店舗、健康応援「ダイニング・ビュッフェ い～とみ～と」、「和み料理と味わいの酒 土筆んぼう」に各1店舗、合計9～10店舗(前期は8店舗)転換いたします。

なお、次期には、事業構造改革の方向性と業績回復軌道に目途をつけ、再来期以降3ヵ年で、新業態の新規出店の強化と既存業態の店舗を全て新業態へ転換することにより、事業構造改革を仕上げてまいります。

新業態の開発

常に時代にマッチした業態の開発に取り組んでまいります。昨今、お客様の消費・購買においては、価格の安さだけが基準ではなく、従来にない新しさ・安全性・健康・おいしさ・雰囲気などの商品価値と満足感が重視されつつあります。里山をテーマとした都市型居酒屋「和み料理と味わいの酒 土筆んぼう」と「産直鮮魚と寿司・炉端 源ぺい」は既に多店舗展開を開始しておりますが、今後一層、拍車をかけてまいります。

また、本格的な和食の「せいろ御飯・手作り豆腐 竹〇屋」と、健康応援「ダイニング・ビュッフェ い～とみ～と」を実験中であります。

新規出店の強化

厳選された好立地に積極的に出店し、営業基盤を拡大することを基本戦略として引続き取り組んでまいります。

次期は、「土筆んぼう」11店舗、「源ぺい」8～9店舗、「竹 屋」・「い～とみ～と」を各1店舗の合計21～22店舗(内業態転換9～10店舗)を予定しております。

なお、再来期以降はこれら新業態の出店ペースを倍加させる計画であります。

商品開発力の強化

より一層の顧客満足を実現するため、新商品の開発や既存商品の見直しを積極的に行い、お値打ちで魅力ある商品の開発に取り組んでまいります。また新しい食材と原価の低減を求めて国内・国外を問わず、仕入・調達活動を一層強化推進してまいります。

人材の育成

成果に重点を置いた人事評価制度と目標管理制度の定着を図ると同時に、計画的・組織的にスペシャリストの育成に取り組んでおります。

品質管理・環境問題への対応

品質保証センターを設置し、産地から食卓までトータルに安全・衛生を厳しくチェックできる体制を品質保証システムとして構築しております。具体的には、食材の納入段階におけるトレーサビリティ・微生物学検査・残留農薬検査といった購買基準の構築、製造・物流段階におけるISO 9001による品質保証体制、店舗段階における衛生管理・検査体制の確立と厳格な運用に取り組んでおります。また、食品廃棄物等の発生の抑制、減量、再生利用にも積極的に取り組んでまいります。

(7)親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3.経営成績

(1)当期の概況

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善と輸出・設備投資の増加を背景に、緩やかな回復を続けてきました。一方、個人消費は一部に明るさが見られるものの、税金の負担増や年金問題等、先行きに対する不安感から脱しきれず、回復は限定的なものでありました。

外食業界におきましても、市場規模の縮小傾向に加え、店舗過剰による同業他社との競争・競合の激化で、経営環境は極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社におきましては、既存事業の再構築、新業態の開発・展開、接客レベルと商品開発力の強化、に全力を挙げて取り組んでまいりました。

商品政策につきましては、“健康・安全・おいしさ”の見地から食材を厳選し、お値打ち感のある商品の提供に努めました。

店舗増減につきましては、期中に新業態を16店舗(内業態転換8店舗)出店、既存業態を15店舗(同8店舗)閉店いたしました。この結果、当期末の総店舗数は前期末比1店舗増加し、138店舗となりました。

食の安全・衛生管理におきましては、対処すべき課題にも記載のとおり、「フレンドリー購買基準」の構築と衛生管理・検査体制を確立し、ISO 9001とともに厳格に運用しております。

損益面につきましては、事業構造改革の柱として、計画外で4店舗の閉店と7店舗の業態転換を前倒しで実施したこと。新業態の開発費と開店(転換)経費、業態転換に伴う休業経費、広告宣伝費、高速出店(転換)要員確保のための採用費等、戦略的な先行投資とコストが大幅に増加したこと。また、新店の出店が計画比4店舗未達となったこと。同業他社との競合激化で既存店が予想以上に苦戦したこと。等を要因として減収減益となりました。

また、事業構造の改革と減損会計の厳格な適用による財務内容の健全化を推進した結果、減損損失を843百万円、閉店・業態転換等による固定資産除却損等111百万円に加えて、来期に閉店予定の店舗閉鎖損失引当金62百万円を前倒し、合計1,017百万円(期初計画230百万円)を特別損失に計上しております。

以上の結果、当期における売上高は16,291百万円(前期比208百万円・1.3%減)、営業利益は112百万円(同503百万円・)、経常利益は119百万円(同520百万円・)、当期純利益は785百万円(同845百万円・)となりました。

(2)部門別の概況

「ファミリーレストラン フレンドリー」におきましては、「おいしい・たのしい・ここがいい」をコンセプトとして、オーソドックスなファミリーレストランを堅持し、フレンドリーなお店作りに邁進してまいりました。ハンバーグの美味しさを追求し、“ふっくらハンバーグ”としてブラッシュアップいたしました。昨年8月から始めた“ステーキフェア”は好評で“オージービーフェア”として継続しております。当部門の店舗数は、前期末比4店舗減少(内、業態転換1店舗)し、59店舗となりました。この結果、部門売上高は7,188百万円(前期比838百万円・10.4%減)となりました。

「団樂れすとらん ボンズ」におきましては、“四季折々の旬のメニューと彩り”にこだわり、お友達やご家族方々に和気藹々と“団樂(だんらん)のひととき”を楽しんでいただきました。宴会メニューを充実させ、予約活動の強化にも努めまし

た。当部門の店舗数は、前期末比 9 店舗減少(内、業態転換 7 店舗)し、58 店舗となりました。この結果、部門売上高は 7,098 百万円(前期比 993 百万円・12.3%減)となりました。

「和み料理と味わいの酒 土筆んぼう」は、9 店舗を出店し、10 店舗となりました。日本の原風景“里山”をテーマにし、こだわりのメニューとノスタルジックな雰囲気がお客様に支持されております。この結果、部門売上高は、1,023 百万円(前期比 1,009 百万円・7,626.7%増)となりました。

「産直鮮魚と寿司・炉端 源ぺい」は 5 店舗を出店いたしました。旬の魚と寿司、炉端を前面に押し出した店内は活気に満ち、大変手ごたえを感じております。部門売上高は、439 百万円となりました。

「イタリアンレストラン イルパローネ」は、「安心・安価・美味」のイタリア料理をお手軽な価格で味わっていただいております。当部門の店舗数は前期末比 1 店舗減少し、4 店舗となりました。部門売上高は 332 百万円(前期比 27 百万円・7.8%減)となりました。

昨年 7 月から本格的な和食の店として「せいろ御飯・手作り豆腐 竹 屋」を検証しております。部門売上高は、114 百万円となりました。

本年 3 月下旬に健康応援をテーマに「ダイニング・ビュッフェ い〜とみ〜と」の実験を開始いたしました。部門売上高は 4 百万円となりました。

「ベーカリーレストラン ココット」は、事業から撤退いたしました。部門売上高は 90 百万円でありました。

4.財政状態

(1)当期の概況

(財政状況)

(単位:百万円)

	当期	前期	増減
資産	12,762	13,552	790
負債	3,362	2,878	484
株主資本	9,399	10,674	1,274
株主資本比率	73.7%	78.8%	5.1P
1 株当たり株主資本	642.49 円	729.45 円	86.96 円

(キャッシュ・フローの状況)

(単位:百万円)

	当期	前期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	748	821	72
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,483	474	1,009
財務活動によるキャッシュ・フロー	162	18	180
現金及び現金同等物の増減額	897	364	1,262
現金及び現金同等物の期首残高	3,259	2,894	364
現金及び現金同等物の期末残高	2,362	3,259	897
有利子負債期末残高	1,625	1,713	88

(2) 財政の概況

現預金の減少 397 百万円、減損会計の適用による固定資産の減少 609 百万円等により、資産は前期末比 790 百万円の減少となりました。

買掛金・未払金の増加 284 百万円、繰延税金負債の増加 211 百万円等で負債は前期末比 484 百万円の増加となりました。

株主資本は、当期末処分利益の減少 930 百万円および土地再評価差額金の減少 441 百万円等を要因として前期末比 1,274 百万円の減少となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物の残高は、営業活動により 748 百万円増加しましたが、投資活動により 1,483 百万円支出し、財務活動により 162 百万円減少したことにより前期末比 897 百万円減少、2,362 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、税引前当期純損失が 1,045 百万円となりましたが、減価償却費 494 百万円、減損損失 843 百万円、有形固定資産除却損 108 百万円、買掛金・未払金の増加 284 百万円等より、748 百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出 925 百万円、定期預金の預入による支出 500 百万円等により、1,483 百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、社債の発行および長期借入による収入 1,000 百万円、社債の償還および長短借入金の返済による支出 1,088 百万円、配当金の支払 73 百万円等により、162 百万円の減少となりました。

(4) キャッシュ・フロー指標群

		平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期
株主資本比率	株主資本 / 総資産	75.5%	79.2%	78.8%	73.7%
時価ベースの株主資本比率	株式時価総額 / 総資産	52.6%	54.0%	55.0%	62.3%
債務償還年数	有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー	1.8 年	1.2 年	2.1 年	2.2 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	営業キャッシュ・フロー / 利払い	36.6 倍	47.1 倍	37.0 倍	37.8 倍

* キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用し、有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(5) 当期の利益配分に関する事項

当期は事業構造の改革と減損会計の厳格な適用による財務内容の健全化を推進した結果、大幅な赤字を計上いたしました。来期以降の業績見通しと安定配当の方針等を総合的に勘案して、利益配当金は前期同様、1株当たり5円とさせていただきます。

(6) 次期の見通し

今後につきましては、景気は緩やかな回復が見込まれておりますが、同業および中食業界を交えての競争・競合の激化は避けられず、経営環境は引続き厳しいものと予想しております。

このような環境下ではありますが、対処すべき課題にも記載のとおり、事業構造の改革、新業態の開発、新規出店の強化、商品開発力の強化、に全力を挙げて取り組んでまいります。

事業構造の改革策として、新業態の高速出店と新業態への転換を前倒して実施してきましたが、さらにこれらを加速させてまいります。

「和み料理と味わいの酒 土筆んぼう」の業績は順調に推移しており、11店舗の出店を目指します。

また、「産直鮮魚と寿司・炉端 源ぺい」は「ボンズ」から転換を図っておりますが、これも好調裡に推移しており、さらに8～9店舗の出店を予定しております。

「竹 屋」と「い～とみ～と」の出店も各1店舗準備しており、合計21～22店舗(内 業態転換9～10店舗)の出店を計画しております。

一方、イルパローネ事業から撤退するとともに、不振店・低採算店を12～13店舗閉店いたします。これによる除却損等特別損失を150百万円見込んでおります。これらを着実に実行することによって、事業構造改革の方向性と業績回復軌道に目途をつける所存です。

なお、設備投資につきましては、新規出店、業態転換等により、15億円程度を計画しております。

通期の業績予想

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	特別損益	当期純利益
19年3月期	16,800	160	155	150	10
18年3月期	16,291	112	119	926	785
伸長率	3.1%			83.8%	
20年3月期	18,000	300	270	100	100

5. 事業等のリスク

(1) 法的規制について

当社は、レストラン事業を行っているため、食品衛生法による規制を受けています。食品衛生法は、飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としており、飲食店を営業するに当たっては、食品衛生管理者を置き、厚生労働省令の定めるところにより、都道府県知事の許可を受けなければなりません。

当社では、店舗や工場における食材の管理・取扱い並びに設備機器、従業員等の衛生状態について十分留意し、定期的に厳格な衛生検査を実施しております。また、外注先に対しても同様に厳しい基準を要求しておりますが、仮に、食中毒事故を起こした場合、食品等の廃棄処分、営業許可の取消、営業の禁止、若しくは一定期間の営業停止を命じられることがあります。

また、環境の保護に関して、容器包装リサイクル法等、各種環境保全に関する法令の制限を受けております。環境関連規制をはじめとするこれらの法的規制が強化された場合、法的規制に対応するための新たな費用が増加することにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 食材について

食材につきましては、ここ数年来、狂牛病や鳥インフルエンザ問題、残留農薬問題等が発生しました。このように食材についての安全性が疑われる問題が生じると、需給関係に変動が生じる事態も予想され、良質な食材を安定的に確保することが難しくなることが懸念されます。

当社におきましては、食材の品質保証システムを構築し、衛生管理と検査体制を確立しておりますが、このような事態が発生すれば、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 出店政策について

出店にあたっては、社内基準に基づき、出店候補地の商圈人口、交通量、競合店状況、賃借料等種々の条件を検討したうえで、選定を行っております。ただし当社の出店条件に合致した物件がなく、計画通りに出店ができない場合や、出店後に立地環境等に変化が生じた場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

また、当社の都合により、賃貸借契約の期限前に不採算店を閉鎖することがあります。その場合、店舗の固定資産除却損に加え、差入保証金・敷金の返還請求権を放棄することによる賃貸借解約損が生じることがあります。尚、好採算店であっても、賃貸人の事情により閉店を余儀なくされる場合があり、賃貸人の財政状況によっては保証金・敷金の回収が困難となる可能性があります。

(4) 店舗が関西圏に集中していることについて

当社の店舗並びに工場は平成 18 年 3 月末において関西圏に 100% (内 大阪府下 65%) 集中しております。このため、地震予知連絡会の予測にある東南海・南海地震等広範囲な大災害が発生した場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

6 - 1 . 比 較 貸 借 対 照 表

単位；千円（千円未満切捨て）

期 別 科 目	当 期 (平成18年3月31日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
		%		%	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	3,231,590	25.3	3,568,685	26.3	337,094
現 金 及 び 預 金	2,862,239		3,259,820		397,581
売 掛 金	43,163		48,433		5,270
商 品	13,472		20,349		6,876
製 品	19,350		17,924		1,426
原 材 料	125,188		93,414		31,774
貯 蔵 品	1,756		1,982		225
前 払 費 用	85,959		86,253		293
繰 延 税 金 資 産	14,855		22,613		7,758
未 収 入 金	65,542		17,918		47,624
そ の 他 金	127		48		78
貸 倒 引 当 金	67		74		7
固 定 資 産	9,531,018	74.7	9,983,941	73.7	452,922
有 形 固 定 資 産	5,615,575	44.0	6,083,346	44.9	467,770
建 物	2,425,365		2,713,761		288,396
構 築 物	170,102		223,598		53,495
機 械 装 置	64,430		73,449		9,018
車 両 運 搬 具	381		381		-
器 具 備 品	638,475		600,029		38,446
土 地	2,316,820		2,470,392		153,572
建 設 仮 勘 定	-		1,732		1,732
無 形 固 定 資 産	102,391	0.8	115,385	0.9	12,993
借 地 権	78,943		85,821		6,878
ソ フ ト ウ ェ ア	11,194		16,156		4,961
電 話 加 入 権	10,629		10,629		-
水 道 施 設 利 用 権	1,624		2,777		1,153
投資その他の資産	3,813,051	29.9	3,785,209	27.9	27,841
投 資 有 価 証 券	361,818		194,305		167,513
関 係 会 社 株 式	50,000		50,000		-
長 期 貸 付 金	18,156		19,581		1,425
長 期 前 払 費 用	75,454		85,848		10,394
繰 延 税 金 資 産	310,411		40,512		269,899
再評価に係る繰延税金資産	-		335,015		335,015
差 入 保 証 金	2,839,946		2,898,903		58,956
店 舗 賃 借 仮 勘 定	-		7,403		7,403
そ の 他	157,263		153,638		3,624
資 産 合 計	12,762,609	100.0	13,552,627	100.0	790,017

単位；千円（千円未満切捨て）

期 別 科 目	当 期 (平成18年3月31日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
		%		%	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	1,651,258	12.9	2,054,101	15.1	402,842
買 掛 金	441,062		408,289		32,772
短 期 借 入 金	-		5,500		5,500
1 年 以 内 返 済 予 定 社 債	-		700,000		700,000
1 年 以 内 返 済 予 定 借 入 金	320,000		342,500		22,500
長 期 借 入 金	747,299		495,847		251,452
未 払 法 人 税 等	42,262		40,449		1,813
未 払 消 費 税 等	11,530		38,203		26,673
預 り 金	22,170		17,833		4,336
店 舗 閉 鎖 損 失 引 当 金	62,561		-		62,561
そ の 他	4,372		5,477		1,104
固 定 負 債	1,711,401	13.4	823,998	6.1	887,402
社 債	600,000		-		600,000
長 期 借 入 金	705,000		665,000		40,000
長 期 未 払 金	6,830		4,944		1,886
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	211,666		-		211,666
長 期 預 り 金	29,000		10,000		19,000
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	158,904		144,054		14,850
負 債 合 計	3,362,660	26.3	2,878,099	21.2	484,560
(資 本 の 部)					
資 本 金	3,975,062	31.2	3,975,062	29.3	-
資 本 剰 余 金	3,058,146	24.0	3,058,146	22.6	-
資 本 準 備 金	3,058,146		3,058,146		-
利 益 剰 余 金	3,130,192	24.5	4,060,738	30.0	930,545
利 益 準 備 金	228,350		228,350		-
任 意 積 立 金	2,640,000		2,640,000		-
当 期 未 処 分 利 益	261,842		1,192,387		930,545
土 地 再 評 価 差 額 金	929,887	7.3	488,118	3.6	441,768
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	174,243	1.4	74,908	0.5	99,335
自 己 株 式	7,808	0.1	6,209	0.0	1,598
資 本 合 計	9,399,949	73.7	10,674,527	78.8	1,274,577
負 債 ・ 資 本 合 計	12,762,609	100.0	13,552,627	100.0	790,017

6 - 2 . 比 較 損 益 計 算 書

単位；千円（千円未満切捨て）

期 別 科 目	当 期 〔 自 平成17年4月1日 〕 〔 至 平成18年3月31日 〕		前 期 〔 自 平成16年4月1日 〕 〔 至 平成17年3月31日 〕		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	16,291,876	100.0	16,500,120	100.0	208,244
売 上 原 価	5,075,976	31.2	5,069,371	30.7	6,605
売 上 総 利 益	11,215,899	68.8	11,430,749	69.3	214,850
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	11,328,065	69.5	11,039,778	66.9	228,287
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ()	112,166	0.7	390,971	2.4	503,137
営 業 外 収 益	92,666	0.6	83,111	0.5	9,555
受 取 利 息	9,284		9,759		474
受 取 配 当 金	2,576		1,877		698
広 告 媒 体 等 設 置 収 入	12,305		13,096		790
そ の 他 の 営 業 外 収 益	68,499		58,377		10,121
営 業 外 費 用	99,544	0.6	72,965	0.5	26,579
支 払 利 息	19,814		22,188		2,374
社 債 発 行 費 用	11,971		-		11,971
そ の 他 の 営 業 外 費 用	67,759		50,777		16,982
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 ()	119,044	0.7	401,117	2.4	520,161
特 別 利 益	91,317	0.6	-	-	91,317
店 舗 立 退 補 償 金	91,310		-		91,310
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	7		-		7
特 別 損 失	1,017,705	6.3	216,149	1.3	801,556
減 損 損 失	843,823		-		843,823
固 定 資 産 除 却 損	108,400		128,861		20,460
店 舗 閉 鎖 損 失 引 当 金 繰 入 額	62,561		-		62,561
賃 借 契 約 解 約 損	2,919		80,633		77,713
固 定 資 産 売 却 損	-		3,928		3,928
そ の 他 の 特 別 損 失	-		2,726		2,726
税 引 前 当 期 純 利 益 又 は 税 引 前 当 期 純 損 失 ()	1,045,432	6.4	184,967	1.1	1,230,400
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	37,349	0.2	139,190	0.8	101,841
法 人 税 等 調 整 額	297,707	1.8	14,631	0.1	283,076
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ()	785,074	4.8	60,408	0.4	845,482
前 期 繰 越 利 益	1,119,219		1,175,887		56,667
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	72,303		-		72,303
中 間 配 当 額	-		43,907		43,907
当 期 未 処 分 利 益	261,842		1,192,387		930,545

6 - 3 . キャッシュ・フロー計算書

単位；千円（千円未満切捨て）

期 別 科 目	当 期 〔 自 平成17年4月1日 〕 〔 至 平成18年3月31日 〕	前 期 〔 自 平成16年4月1日 〕 〔 至 平成17年3月31日 〕
	金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税 引 前 当 期 純 利 益	1,045,432	184,967
2. 減 価 償 却 費	494,822	634,145
3. 減 損 損 失	843,823	-
4. 貸倒引当金の増加額（：減少額）	-	21
5. 店舗閉鎖損失引当金の増加額（：減少額）	62,561	-
6. 役員退職慰労引当金の増加額（：減少額）	14,850	14,850
7. 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	11,861	10,947
8. そ の 他 営 業 外 収 入	80,804	71,473
9. 支 払 利 息	19,814	22,188
10. そ の 他 営 業 外 支 出	79,730	50,777
11. 貸 倒 引 当 金 戻 入	7	-
12. そ の 他 特 別 利 益	91,310	-
13. 有 形 固 定 資 産 除 却 損	108,400	128,861
14. 店 舗 等 賃 借 契 約 解 約 損	2,912	80,633
15. そ の 他 特 別 損 失	-	6,654
16. 売 上 債 権 の 減 少 額 （： 増 加 額）	6,051	18,965
17. た な 卸 資 産 の 減 少 額 （： 増 加 額）	35,086	3,195
18. 仕 入 債 務 の 増 加 額 （： 減 少 額）	32,772	3,379
19. 未 払 消 費 税 等 の 増 加 額 （： 減 少 額）	26,673	14,458
20. そ の 他 資 産 の 減 少 額 （： 増 加 額）	130,277	93,095
21. そ の 他 負 債 の 増 加 額 （： 減 少 額）	248,248	53,408
22. 役 員 賞 与 の 支 払 額	-	30,000
小 計	753,089	1,117,183
23. 利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	3,640	2,354
24. そ の 他 営 業 外 収 入	79,274	70,857
25. 利 息 の 支 払 額	19,758	22,747
26. そ の 他 営 業 外 支 出	69,663	45,818
27. そ の 他 特 別 利 益	91,310	-
28. 固 定 資 産 除 却 に よ る 支 出	31,960	20,195
29. 店 舗 賃 借 契 約 解 約 に よ る 支 出	2,912	10,326
30. 法 人 税 等 の 支 払 額	54,120	270,278
営業活動によるキャッシュ・フロー	748,900	821,028
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定 期 預 金 の 預 入 に よ る 支 出	500,000	-
2. 有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	925,518	463,153
3. 有 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	-	1,333
4. 貸 付 金 の 回 収 に よ る 収 入	1,426	1,356
5. 差 入 保 証 金 の 差 入 に よ る 支 出	130,171	44,780
6. 差 入 保 証 金 の 回 収 に よ る 収 入	79,800	59,691
7. そ の 他 投 資 に よ る 支 出	9,339	28,890
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,483,804	474,443
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短 期 借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	5,500	14,000
2. 長 期 借 入 れ に よ る 収 入	400,000	600,000
3. 長 期 借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	382,500	449,520
4. 社 債 の 発 行 に よ る 収 入	600,000	-
5. 社 債 の 償 還 に よ る 支 出	700,000	-
6. 自 己 株 式 の 取 得 に よ る 支 出	1,598	1,517
7. 配 当 金 の 支 払 額	73,078	116,723
財務活動によるキャッシュ・フロー	162,677	18,239
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
・ 現金及び現金同等物の増加額又は減少額	897,581	364,825
・ 現金及び現金同等物の期首残高	3,259,820	2,894,995
・ 現金及び現金同等物の期末残高	2,362,239	3,259,820

6 - 4 . 利 益 処 分 案

単位:千円(千円未満切捨て)

科 目	当 期	前 期	増 減
当 期 未 処 分 利 益	261,842	1,192,387	930,545
別 途 積 立 金 取 崩 額	500,000	-	500,000
これを次のとおり処分します。			
利 益 配 当 金	73,152	73,167	15
	(1 株につき 5 円 0 0 銭)	(1 株につき 5 円 0 0 銭)	
次 期 繰 越 利 益	688,689	1,119,219	430,530

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1)子会社株式 移動平均法による原価法
 - (2)その他有価証券
 - 時価のあるもの 期末日現在の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1)商品・製品・原材料 総平均法による原価法
 - (2)貯蔵品 最終仕入原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1)有形固定資産
定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物 7～34年、機械及び装置 9年、器具及び備品 3～6年
また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却しております。
 - (2)無形固定資産
定額法によっております。ただしソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - (3)長期前払費用
均等償却しております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
4. 引当金の計上基準
 - (1)貸倒引当金
売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。なお、貸倒懸念債権等特定の債権はありません。
 - (2)店舗閉鎖損失引当金
店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉鎖により合理的に見込まれる閉店関連損失額を計上しております。
 - (3)役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づく当期末要支給額の100%を計上しております。
5. リース取引の会計処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を範囲といたしております。
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

会計処理の変更

固定資産の減損に係る会計基準

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当期から適用しております。

これにより税引前純利益が843,823千円減少いたしております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1. 関係会社に対する短期金銭債権	558 千円	470 千円
2. 関係会社に対する短期金銭債務	74,054 千円	58,873 千円
3. 有形固定資産減価償却累計額	8,719,422 千円	8,174,793 千円
4. 自己株式の数	14,985 株	11,985 株
5. 担保に供している資産 店舗土地・建物	1,450,520 千円	1,571,376 千円
6. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している固定資産として、電子計算機と周辺機器、工場機械および店舗の調理器具があります。		
7. 事業用土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。再評価差額 929,887千円を「土地再評価差額金」として資本の部(マイナス表示)に計上しております。 (1)再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号 に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。 (2)再評価を行った年月日 平成14年3月31日 (3)再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額		691,743 千円
8. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額		174,243 千円

(損益計算書関係)

	当 期	前 期
1. 関係会社との営業取引高	760,530 千円	725,777 千円
2. 関係会社との営業取引以外の取引高	1,680 千円	1,680 千円
3. 減損損失		

当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
大阪市平野区他	事業用資産	建物、構築物、機械装置、器具備品及び土地等	842,211
神戸市西区	遊休資産	器具備品	1,612

当社は、単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の事業単位である営業店ごとにグループ化し、減損会計を適用しております。その他に、遊休資産、賃貸資産については個別資産ごとに減損の兆候を判定しております。また、本社等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ及び時価が著しく下落している遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(843,823千円)として特別損失を計上いたしました。その内訳は、営業店 842,211千円(内建物 538,194千円、構築物 29,432千円、機械装置 24千円、器具備品 114,276千円、土地 153,572千円及びその他 6,711千円)遊休資産1,612千円(器具備品)であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については主として不動産鑑定評価額、その他については処分見込価額から処分見込費用を控除した金額により評価しております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係

	当 期	前 期
現金及び預金勘定	2,862,239 千円	3,259,820 千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	500,000 千円	- 千円
現金及び現金同等物	2,362,239 千円	3,259,820 千円

リース取引

1. リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

有形固定資産	当 期	前 期
取得価額相当額	226,801 千円	247,667 千円
減価償却累計額相当額	102,435 千円	64,520 千円
期末残高相当額	124,365 千円	183,146 千円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年 内	48,411 千円	54,967 千円
1 年 超	75,954 千円	128,178 千円
合 計	124,365 千円	183,146 千円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料等

	当 期	前 期
(1)支払リース料	48,411 千円	61,346 千円
(2)減価償却費相当額	48,411 千円	61,346 千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有価証券

当 期(平成18年3月31日現在)

1.その他有価証券で時価のあるもの

単位;千円(千円未満切捨て)

種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
株 式	58,984	352,818	293,834

2.時価評価されていない主な有価証券

単位;千円(千円未満切捨て)

	貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非 上 場 株 式	9,000	

(注)子会社株式で時価のあるものはありません。

前 期(平成17年3月31日現在)

1.その他有価証券で時価のあるもの

単位;千円(千円未満切捨て)

種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
株 式	58,984	185,305	126,320

2.時価評価されていない主な有価証券

単位;千円(千円未満切捨て)

	貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非 上 場 株 式	9,000	

(注)子会社株式で時価のあるものはありません。

デリバティブ取引

当 期	前 期
該当事項はありません。	同 左

持分法投資損益

当 期	前 期
該当事項はありません。	同 左

関連当事者との関係
関係会社等

単位:千円(千円未満切捨て)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関係会社	エフ・アール興産(株)	大阪府大東市	50,000	食料品、飲料、酒類の販売	直接100%	兼任4人	食料品、飲料、酒類の販売	営業取引 営業取引以外の取引	760,530 1,680	立替金 未収入金 買掛金	22 536 74,054

(注)取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

税効果会計

1.繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期	前 期
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	64,673 千円	58,629 千円
長期未払金	2,779 千円	2,012 千円
未払事業税および未払事業所税	12,018 千円	21,644 千円
繰延資産等償却超過額	8,495 千円	7,035 千円
ギフト券未使用否認	1,206 千円	1,355 千円
減損損失	198,767 千円	- 千円
店舗閉鎖損失引当金	25,498 千円	- 千円
土地評価損	105,203 千円	- 千円
その他有価証券評価損	4,612 千円	4,612 千円
ゴルフ会員権評価損	19,633 千円	19,633 千円
貸倒引当金否認	27 千円	30 千円
欠損金	131,762 千円	- 千円
繰延税金資産小計	574,680 千円	114,955 千円
評価性引当額	129,449 千円	- 千円
繰延税金資産合計	445,231 千円	114,955 千円
繰延税金負債		
ギフト券未使用原価認容	373 千円	416 千円
その他有価証券評価差額金	119,590 千円	51,412 千円
繰延税金負債小計	119,964 千円	51,828 千円
繰延税金資産の純額	325,266 千円	63,126 千円

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当 期	前 期
法定実効税率	- %	40.70 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	- %	4.76 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	- %	0.32 %
住民税均等割等	- %	21.62 %
税率変更による影響	- %	- %
その他	- %	0.58 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	- %	67.34 %

(注)当期は当期純損失を計上しているため記載いたしておりません。

継続企業の前提

当 期	前 期
該当事項はありません。	同 左

1株当たり情報

	当 期	前 期
1株当たり純資産	642円 49銭	729円 45銭
1株当たり当期純利益	53円 65銭	4円 13銭

(注)1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当 期	前 期
当期純利益	785,074 千円	60,408 千円
普通株主に帰属しない金額	- 千円	- 千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(- 千円)	(- 千円)
普通株式に係る当期純利益	785,074 千円	60,408 千円
期中平均株式数	14,632,153 株	14,635,522 株

5. 部門別売上高

単位:千円(千円未満切捨て)

期 間 部 門	当 期 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕		前 期 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
ファミリーレストラン フ レ ン ド リ ー	7,188,564	44.1%	8,026,812	48.7%	838,248	10.4%
団 樂 ね す と ら ん ポ ン ス	7,098,905	43.6%	8,092,425	49.0%	993,520	12.3%
和み料理と味わいの酒 土 筆 ん ぼ う	1,023,147	6.3%	13,241	0.1%	1,009,905	7,626.7%
産直鮮魚と寿司・炉端 源 ペ い	439,155	2.7%	-	-	439,155	-
イタリアンレストラン イ ル パ ロ ー ネ	332,205	2.0%	360,198	2.2%	27,993	7.8%
せいる御飯・手作り豆腐 竹 屋	114,132	0.7%	-	-	114,132	-
ベーカリーレストラン コ コ ッ ト	90,838	0.6%	7,441	0.0%	83,396	1,120.7%
ダイニング・ピュッフエ い ~ と み ~ と	4,928	0.0%	-	-	4,928	-
合 計	16,291,876	100.0%	16,500,120	100.0%	208,244	1.3%

6. 役員の変動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

新任予定監査役

常勤監査役 手 川 明 映 (現 人事部長)

監 査 役 大 西 耕 太 郎 (公認会計士)

退任予定監査役

常勤監査役 影 井 信 吾

監 査 役 高 木 武 司

(注) 新任監査役候補者 大西 耕太郎氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。